

発議案第4号

平成28年7月1日

市原市議会議長 斉藤直樹様

提出者 市原市議会議員 保坂好則 ㊟

賛成者 市原市議会議員 鈴木友成 ㊟

同 宮国克明 ㊟

議案の提出について

下記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第1項の規定により提出します。

記

- 1 国における平成29年度教育予算拡充に関する意見書について

国における平成 29 年度教育予算拡充に関する意見書

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神にのっとり、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし現在、日本の教育は「いじめ」、「不登校」、少年による凶悪犯罪、さらには、経済格差から生じる教育格差等、さまざまに深刻な問題を抱えている。また、東日本大震災、原子力発電所の事故からの復興はいまだ厳しい状況の中にあると言わざるを得ない。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、さまざまな教育諸課題に対応する教職員定数の確保等が急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、一人一人の個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成を目指していく必要がある。そのためのさまざまな教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状を見れば、国からの財政的な支援等の協力が不可欠である。充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層進める必要がある。

そこで、以下の項目を中心に、平成 28 年度に向けての予算の充実をしていただきたい。

記

- 1 震災からの復興教育支援事業の拡充を十分に図ること
- 2 少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
- 3 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
- 4 現在の経済状況を鑑み、就学援助に関わる予算を拡充すること
- 5 子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること
- 6 老朽校舎等の改築や更衣室、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実すること
- 7 子どもたちの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額の算定基準を改善し、地方交付税交付金を増額すること

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

(理 由)

子どもたちの教育環境の整備を一層進め、充実した教育を実現させるため。

(提出先)

内閣総理大臣 財務大臣 文部科学大臣 総務大臣